

ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がん ワクチン接種の 無料化が実現！



ヒブ・子宮頸がんのワクチン接種費用に対する一部助成が始まっていましたが、昨年12月議会で、肺炎球菌ワクチンも含めて接種費用の全額公費負担が表明されました（2011年度）。

対象はヒブと肺炎球菌ワクチンが0～5歳未満、子宮頸がんワクチンが中1～高1となっています。

無料になるのは京都府内の医療機関で受けた場合のみとなっています。無料になる回数をご確認ください。

また、昨年4月以降にすでにワクチンを接種した人にもさかのぼって、自己負担が償還払い（自己負担分が戻ってくる）されます。

接種方法や償還払いの手続きについては、市の広報やホームページなどをよくご覧になってください。（問合せ：市健康推進課 ☎955-9704）

日本共産党は、公費負担の2012年以降の継続や、インフルエンザなど必要なワクチン接種へもさらに拡充できるよう、国や府・市に求めています。

くらしの相談・労働相談は

955-9551（議員団控室）か
954-5166（党乙訓地区委員会）へ

「TPP参加に反対」 市議会で意見書を可決



市議会で日本共産党議員団が提案した「TPPに関する意見書」に保守系の平成3会派も賛成し、可決されました。他の会派は反対しました。

意見書は、TPP参加によって農業の崩壊、食の安全がおびやかされるだけでなく、雇用や地域経済にも大きな打撃になることを指摘し、①TPPに参加しないこと、②食料自給率の向上、農業振興を国に求めるものになっています。

日本共産党がTPP参加に反対なのは、農業が崩壊すれば全国民の食の安全や国土保全が危うくなり、関連産業での雇用も大量に失われるからです。中国・韓国・ロシアもTPPに参加せず、世界では「食料主権」の尊重が主流です。

農産物の平均関税率は、日本は12%。EUの20%、南米諸国の30%台、韓国の62%と比べてもすでに低すぎるのが、食料自給率の低下の原因です。

【意見書に反対の会派の討論】

ほうれんそうの会（小谷議員） TPPの影響は、3省の試算がバラバラで、判断できない。情報提供が優先。農業は保護主義からの転換を。

民主フォーラム（進藤議員） 輸出がこれまで以上に重要。TPPはピンチの一方、市場拡大のチャンス。農家の単なる保護でなく質の高い農業への支援を。

公明党（西村議員） 国民的に議論を求めるべき。「不参加」を求める意見書には反対。

【意見書に賛成の会派の討論】

平成3会派（田村議員） 日本は瑞穂の国。工業輸出拡大は否定しないが、戸別所得補償をしてもTPP参加で農業が壊滅する。自然の恵みに感謝し、支え合い、品格ある国家を。

共産党（藤本議員） 例え工業輸出が伸びても、国そのものの崩壊につながる。長岡京でも田畑がなくなれば豪雨の災害が防げなくなる。地産地消による食の安全効果も大きい。3省の試算が違うような不透明なTPPには不参加を。